

第45期 貸借対照表・損益計算書

東京都品川区東品川2丁目4番11号

株式会社JALUX

代表取締役社長 岡崎 俊城

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,302,319	流動負債	19,957,190
現金及び預金	4,954,081	支払手形及び買掛金	11,854,649
受取手形及び売掛金	11,376,827	短期借入金	2,999,361
たな卸資産	5,653,412	未払法人税等	596,344
繰延税金資産	471,881	未払費用	2,267,168
その他の流動資産	2,889,771	その他の流動負債	2,239,667
貸倒引当金	△ 43,653	固定負債	3,500,298
固定資産	12,261,094	長期借入金	2,549,370
有形固定資産	5,384,936	退職給付引当金	283,616
建物及び構築物	2,368,055	役員退職慰労引当金	185,728
機械装置及び運搬具	72,834	繰延税金負債	57,027
航空機	2,166,576	その他の固定負債	424,554
土地	412,073	負債合計	23,457,489
建設仮勘定	51,151	(少数株主持分)	
その他の有形固定資産	314,243	少数株主持分	881,358
無形固定資産	1,257,958	(資本の部)	
ソフトウェア	293,953	資本金	2,558,550
ソフトウェア仮勘定	933,038	資本剰余金	711,363
その他の無形固定資産	30,966	利益剰余金	9,992,376
投資その他の資産	5,618,199	株式等評価差額金	22,663
投資有価証券	2,481,657	為替換算調整勘定	△ 51,101
長期貸付金	462,941	自己株式	△ 9,284
長期差入保証金	1,917,076	資本合計	13,224,566
繰延税金資産	342,692		
その他の投資	546,147		
貸倒引当金	△ 132,315		
資産合計	37,563,414	負債、少数株主持分及び資本合計	37,563,414

連結損益計算書

〔自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日〕

(単位：千円)

科		目	金 額	
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		
		売上高		107,952,007
		営業費用		
		売上原価	84,595,451	
		販売費及び一般管理費	20,911,898	105,507,350
		営業利益		2,444,656
	営業 外 損益 の 部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	55,840	
		為替差益	583,288	
		持分法による投資利益	108,864	
その他の営業外収益		130,706	878,699	
営業外費用				
	支払利息	94,722		
	その他の営業外費用	15,683	110,405	
	経常利益		3,212,950	
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	固定資産売却益	12,022		
	免税事業者消費税等	130,131		
	その他の特別利益	6,730	148,884	
	特別損失			
	固定資産減損損失	26,507		
	固定資産処分損	26,312		
	商品評価損	95,181		
	過年度債権償却損	35,522		
	その他の特別損失	8,550	192,073	
	税金等調整前当期純利益		3,169,761	
	法人税、住民税及び事業税	1,246,151		
	法人税等調整額	49,784	1,295,936	
	少数株主利益		184,584	
	当期純利益		1,689,240	

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 5社 JALUX EUROPE Ltd.
JALUX AMERICAS, Inc.
JALUX ASIA Ltd.
(株) JAL-DFS
(株) JALUXエアポート

非連結子法人等の数 2社 JALUX HAWAII, Inc.
日航輝貿(上海)貿易有限公司

非連結子法人等につきましては、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子法人等の数 0社

持分法適用関連会社の数 7社 東京航空クリーニング(株)
(株) 東京機内用品製作所
(株) マルヨシ
(株) JALロジスティクス
三栄メンテナンス(株)
航空機材(株)
(株) ノルディス

持分法を適用していない非連結子法人等の数 2社 JALUX HAWAII, Inc.

日航輝貿(上海)貿易有限公司

持分法を適用していない関連会社の数 5社 (株) オーエフシー
LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL
SERVICES CO., Ltd.
ジャル・アビエーション・コンサ
ルディング(株)
(株) JALUXライフデザイン
(株) NAA&JAL-DFS

持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.の3社の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたりましては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による。)

時価のないもの…主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

商品(機内装着縫製品を除く) 主として先入先出法による原価法によっています。

機内装着縫製品

移動平均法による原価法によっています。

販売用不動産

個別法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法

①航空機

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする米国会計基準の150%償却法(150%定率法から早期償却の観点において最も有利な時点で、定額法にスイッチする償却方法)を採用しています。

②上記以外の有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は、主として定額法(空港店舗建物)及び、定率法(その他の有形固定資産)を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。また、海外連結子法人等については、主として経済的耐用年数にもとづく定額法を採用しています。

無形固定資産の減価償却方法

定額法によっています。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一基準によっています。ただし、ソフトウェアは(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しています。

役員退職慰労引当金

数理計算上の差異については、5年による定額法により翌連結会計年度より費用処理しています。

役員賞与引当金

役員退職慰労金の支払いに備え、内規にもとづく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、連結子法人等の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。

(5) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行なっています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっています。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項	連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。ただし、金額が僅少な場合は発生時に全額を償却しています。

追加情報

1. 役員賞与引当金	当期から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い（企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日）」を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微です。
------------	--

連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,958,383千円
2. 担保に供している資産	
建物及び構築物	1,351,567千円
土地	198,357千円
航空機	2,008,356千円
3. 当社は、当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって㈱セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償訴訟（損害賠償請求額142,281千円）を提起され、平成17年3月18日付けをもって㈱ベルーナより債務不履行にもとづく損害賠償訴訟（損害賠償請求額300,000千円）を提起されています。	
なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。	
4. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて、表示しています。	

連結損益計算書注記

1. 1株当たり当期純利益	132円57銭
2. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて、表示しています。（1株当たり当期純利益を除く。）	

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,331,552	流動負債	17,553,060
現金・預金	3,321,492	支払手形	486,696
受取手形	463,482	買掛金	11,786,714
売掛金	10,844,846	短期借入金	1,142,000
商品	3,580,962	未払金	97,119
販売用不動産	247,925	未払法人税等	367,121
貯蔵品	18,828	未払費用	1,944,492
前渡金	151,039	前受金	749,415
前払費用	251,786	預り金	953,099
未収入金	1,874,899	その他の流動負債	26,399
その他の流動資産	267,072	固定負債	1,643,204
繰延税金資産	344,273	長期借入金	807,000
貸倒引当金	△ 35,056	役員退職慰労引当金	162,430
固定資産	7,390,087	退職給付引当金	239,870
有形固定資産	1,145,029	長期預り敷金	423,903
建物	748,730	その他の固定負債	10,000
構築物	6,217	負債合計	19,196,265
車両運搬具	2,153	(資本の部)	
工具器具備品	174,211	資本金	2,558,550
土地	213,716	資本剰余金	711,363
無形固定資産	1,156,670	資本準備金	711,250
ソフトウェア	193,580	その他資本剰余金	113
ソフトウェア仮勘定	933,038	自己株式処分差益	113
電話加入権	24,563	利益剰余金	6,241,106
その他の無形固定資産	5,487	利益準備金	233,200
投資その他の資産	5,088,387	任意積立金	4,320,000
投資有価証券	612,244	別途積立金	4,320,000
子会社株式	1,510,404	当期末処分利益	1,687,906
子会社出資金	115,561	株式等評価差額金	17,854
長期貸付金	636,587	自己株式	△ 3,500
長期債権	57,676	資本合計	9,525,373
長期差入保証金	1,613,004	負債及び資本合計	28,721,639
長期前払費用	12,389		
その他の投資	358,954		
繰延税金資産	303,881		
貸倒引当金	△ 132,315		
資産合計	28,721,639		

損益計算書

〔自 平成17年4月1日〕
〔至 平成18年3月31日〕

(単位：千円)

科		目		金 額	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益			
		売上高			97,847,328
		営業費用			
		売上原価		78,770,665	
		販売費及び一般管理費		16,909,506	95,680,171
	営業利益			2,167,156	
	営業外 損益 の部	営業外収益			
		受取利息及び配当金		205,658	
		為替差益		31,336	
		その他の営業外収益		91,826	328,820
営業外費用					
支払利息		32,952			
その他の営業外費用		14,466	47,419		
経常利益			2,448,557		
特別 損益 の部	特別利益				
	貸倒引当金戻入益		6,730	6,730	
	特別損失				
	子会社株式評価損		369,381		
	商品評価損		95,181		
	固定資産減損損失		26,507		
	固定資産処分損		24,808		
その他の特別損失		35,522	551,400		
税引前当期純利益			1,903,886		
法人税、住民税及び事業税		826,000			
法人税等調整額		△ 986	825,013		
当期純利益			1,078,873		
前期繰越利益			609,032		
当期末処分利益			1,687,906		

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式
…総平均法による原価法
 - ②その他有価証券
時価のあるもの…決算日の市場価格等
にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による。)
時価のないもの…総平均法による原価法
 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品(機内装着縫製品を除く)
機内装着縫製品
販売用不動産
 3. 有形固定資産の減価償却の方法
4. 無形固定資産の減価償却の方法
 5. 引当金の計上の方法
貸倒引当金
退職給付引当金
役員退職慰労引当金
役員賞与引当金
 6. リース取引の処理の方法
- 主として先入先出法による原価法によ
っています。
移動平均法による原価法によっていま
す。
個別法による原価法によっています。
有形固定資産のうち、第32期以降新設分
の空港店舗建物は定額法、第31期以前設
置分の空港店舗建物及びその他の有形固
定資産は定率法によっています。
定額法
なおソフトウェアについては、社内にお
ける利用可能期間(5年)にもとづく定
額法によっています。
債権の貸倒れによる損失に備えるため、
一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個
別に回収可能性を勘案し、回収不能見込
額を計上しています。
従業員の退職給付に備えるため、当期末
における退職給付債務及び年金資産の見
込額にもとづき計上しています。
数理計算上の差異については、5年によ
る定額法により翌期より費用処理してい
ます。
役員退職慰労金の支払いに備え、内規に
もとづく期末退職金の必要額全額を役員
退職慰労引当金として計上しています。
なお、この引当金は商法施行規則第43条
の規定にもとづく引当金です。
役員の賞与の支払いに充てるため、当期
に負担すべき支給見込額を計上していま
す。
なお、この引当金は商法施行規則第43条
の規定にもとづく引当金です。
リース物件の所有権が借主に移転すると
認められるもの以外のファイナンス・リ
ース取引については、通常の賃貸借取引
に係る方法に準じた会計処理によってい
ます。

7. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。
8. 消費税等の処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

追加情報

1. 役員賞与引当金 当期から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い（企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日）」を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微です。

貸借対照表注記

- | | 千円 |
|---|-----------|
| 1. 取締役、監査役との取引による金銭債権 | 11,500 |
| 取締役、監査役との取引による金銭債務 | 403,462 |
| 2. 支配株主に対する短期金銭債権 | 3,626 |
| 支配株主に対する短期金銭債務 | 126 |
| 3. 子会社に対する短期金銭債権 | 199,281 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 2,658,719 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 178,524 |
| 子会社に対する長期金銭債務 | 9,349 |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,099,670 |
| 5. 保証債務 | 53,550 |
| 6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機及びその周辺機器等があります。 | |
| 7. 商法施行規則第124条第3号の規定にある、時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は17,854千円です。 | |
| 8. 当社は、当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって㈱セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償訴訟（損害賠償請求額142,281千円）を提起され、平成17年3月18日付けをもって㈱ペルーナより債務不履行にもとづく損害賠償訴訟（損害賠償請求額300,000千円）を提起されています。 | |
| なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。 | |
| 9. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて、表示しています。 | |

損益計算書注記

- | | |
|---|------------|
| 1. 支配株主との取引高 | 千円 |
| 営業収益 | 30,466 |
| 営業費用 | 223 |
| 2. 子会社との取引高 | 千円 |
| 営業収益 | 1,752,236 |
| 営業費用 | 16,245,503 |
| 営業取引以外の取引高 | 142,976 |
| 3. 1株当たり当期純利益 | 84円47銭 |
| 4. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて、表示しています。（1株当たり当期純利益を除く。） | |